

財政収支の見通し(平成29～33年度)

ポイント

【一般会計】

- 市税及び地方譲与税等の増収見込みにより、歳入は微増傾向にあるものの、扶助費の大幅な増加により、歳出は増加傾向にあり、財源不足額は拡大する見込み。
- そのため、既存事業の抜本的な見直しなどの歳出抑制策や歳入の見直しなどを徹底し財源不足額を可能な限り縮小していくものとする。

1. 歳入の見通し

(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計(29～33)
市税	29,972	30,149	30,026	30,170	30,322	30,195	150,862
地方譲与税等	4,053	3,912	3,912	3,912	4,378	4,776	20,890
地方交付税	2,750	2,692	2,723	2,731	2,739	2,674	13,559
国・県支出金	13,164	13,566	13,941	14,602	14,985	15,598	72,692
市債	6,417	6,018	6,000	6,000	6,000	6,000	30,018
その他	2,733	3,144	3,144	3,144	3,144	3,144	15,720
歳入合計	59,089	59,481	59,746	60,559	61,568	62,387	303,741

2. 歳出の見通し

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計(29～33)
義務的経費A+B+C	35,243	35,786	36,636	37,697	38,576	39,837	188,532
人件費A	11,827	11,695	11,736	11,894	12,053	12,198	59,576
扶助費B	16,786	17,603	18,162	18,932	19,798	20,712	95,207
公債費C	6,630	6,488	6,738	6,871	6,725	6,927	33,749
普通建設事業費	6,661	7,269	6,423	6,411	5,758	5,758	31,619
その他	20,236	19,655	20,420	19,662	20,239	20,644	100,620
歳出合計	62,140	62,710	63,479	63,770	64,573	66,239	320,771

3. 財源不足額

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計(29～33)
財源不足額	△ 3,051	△ 3,229	△ 3,733	△ 3,211	△ 3,005	△ 3,852	△ 17,030

4. 試算の考え方

- 財政運営の健全性を確保していくための方向性を明らかにするため、5年間(平成29～33年度)の財政見通しを策定。
- 消費税率はH31年10月から10%として算出している。
- 試算の前提や結果については、平成29年9月1日時点での見込みであり、今後の社会情勢、地方財政制度の変化などに対応するため、毎年度見直しを行う。

○歳入

市税	平成29年度予算額を基に、生産年齢人口の減少、評価替えによる減額を加味し算出
地方譲与税等	平成29年度予算額を基に、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増加を加味し算出
地方交付税	平成29年度予算額を基に、歳入は市税・地方譲与税等、歳出は扶助費等の増加を加味し算出
国・県支出金	平成29年度予算額を基に、扶助費の伸び等を加味し算出
市債	平成29年度予算額を基に、建設事業債、臨時財政対策債等を加味し算出
その他	平成29年度予算額を基に、上記以外の歳入について算出

○歳出

人件費	退職者・定員管理見込に基づき算出
扶助費	平成29年度予算額を基に、伸び率などを加味し算出
公債費	平成28年度までの市債発行額及び平成29年度以降の市債発行見込額を基に算出
普通建設事業費	平成29年度以降に予定されている主要な普通建設事業を加味し算出(消費税はH31年10月から10%として算出)
その他	平成29年度以降に予定されている上記以外の歳出について算出(消費税はH31年10月から10%として算出)